

2016年6月13日

大塚製薬株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

NEWS RELEASE

【会社関連】新会社設立のお知らせ

大塚製薬と日本 IBM

中枢神経領域におけるデジタルヘルス・ソリューション事業の合併会社設立

- 大塚製薬が今まで培った中枢神経領域での知見をもとに、IBMのWATSONテクノロジーを活用したデジタルヘルス・ソリューション「MENTAT(メンタット)」を開発し、その販売会社を設立予定
- 精神科医療では症状や病歴など重要な医療情報の多くが数値化されておらず、電子カルテ等に自由記述されて蓄積されている。しかし、これらの閲覧や分析には時間を要するため、その膨大なデータが十分には活用されていない
- 「MENTAT」は、数値化しにくい症状や病歴などの記述を自動的に統合・分析してデータベース化することで、医療従事者が患者さんの医療データを有効に活用し、より良い医療を提供できるよう支援

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:樋口達夫、以下「大塚製薬」)と日本アイ・ビー・エム株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:ポール与那嶺、以下「日本 IBM」)は、国内の精神科医療に対するデジタルヘルス・ソリューション事業を行うために、医薬品事業から独立させた合併会社「大塚デジタルヘルス株式会社」(以下「大塚デジタルヘルス」)を設立することを合意し、6月13日、契約を締結しました。

大塚デジタルヘルスは、大塚製薬が持つ中枢神経領域の専門知識・経験と日本 IBM の技術を融合して共同開発したデータ分析ソリューション「MENTAT」を販売する予定です。これにより、医療機関に存在する膨大なデータを統合・分析し、治療の質の向上や有用性の高い情報の共有など医療上の課題に対するソリューションを提供します。

国内における精神疾患の患者数は約320万人^{*1}で増加傾向です。精神疾患を有する患者さんの症状や病歴などの情報は、電子カルテ等に自由記述で入力されることが多いために、従来の技術では膨大な情報を統合・分析したデータベース化が難しく、臨床の場での活用範囲が限られていました。

「MENTAT」は、大塚製薬の知見と IBM が有するコグニティブ・システム「IBM Watson^{*2}」を融合させ、膨大なテキストデータを画期的な技術により言語解析しデータベース化することで、医療従事者は参照したい症例を絞り込み抽出できます。これらエビデンス情報を共有したり治療に反映したりすることで、治療結果の向上に繋がること期待されます。

*1 厚生労働省ホームページ「みんなのメンタルヘルス」より(平成23年) <http://www.mhlw.go.jp/kokoro/speciality/data.html>

*2 自然言語処理や機械学習など、さまざまな技術を活用して、大量のデータから洞察を導き出し、意思決定を支援するコグニティブ・システムのためのプラットフォーム

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、IBM Watson は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corporation の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

会社概要

大塚デジタルヘルス株式会社(Otsuka Digital Health Co., Ltd.)

設立予定日	2016年6月17日
資本金	2億6,700万円
代表者	代表取締役社長 清水 泰喜(しみず やすき)(予定)
本社所在地	〒101-8535 東京都千代田区神田司町2丁目9番地
事業内容	ITソリューション・サービスおよびコンサルテーション・サービスの提供、各種情報の提供および管理、並びにコンピューターシステムの開発
株主及び持株比率	大塚製薬株式会社 85%、日本アイ・ビー・エム株式会社 15%

大塚製薬株式会社 (Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd.)

設立	1964年8月10日
資本金	200億円
代表者	代表取締役社長 樋口 達夫(ひぐち たつお)
本社所在地	〒101-8535 東京都千代田区神田司町2丁目9番地
事業内容	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、製造販売、販売、輸出並びに輸入

日本アイ・ビー・エム株式会社(IBM Japan Co., Ltd.)

設立	1937年6月17日
資本金	1,353億円
代表者	代表取締役社長執行役員 ポール与那嶺(Paul Yonamine)
本社所在地	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
事業内容	情報システムに関わる製品、サービスの提供